

新型コロナを契機とした IT 投資加速が追い風に

リサーチノート

(株) QUICK
原田 大輔

主要指標 2020/6/29 現在

株 価	6,330 円
発行済株式数	3,600,000 株
時 価 総 額	22,788 百万円

直前のレポート発行日

アップデート	2020/4/9
リサーチノート	2019/12/25

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2019/7 実績	13,694	9.4	819	53.9	829	53.0	567	58.4	157.76
2020/7 会社予想 (2020年3月発表)	15,900	16.1	1,300	58.6	1,300	56.8	850	49.9	236.41
2020/7 アナリスト予想	16,000	16.8	1,300	58.6	1,300	56.8	850	49.9	236.42
2021/7 アナリスト予想	15,500	-3.1	1,200	-7.7	1,200	-7.7	800	-5.9	222.51

20/7 期 3Q 累計の営業利益は 2.8 倍。学校 IT 整備案件や PC 更新需要が好調

20/7 期 3Q 累計 (19 年 7 月 21 日～20 年 4 月 20 日) の連結業績は、売上高が前年同期比 37%増の 13,597 百万円、営業利益が同 2.8 倍の 1,539 百万円だった。IT 機器の導入サポートなどを手掛ける主力事業「ICT サービス事業」の収益が急拡大し、大幅増収、営業増益となった。同事業では、学校向けの IT 機器販売、導入サポートが、大型案件の獲得もあり好調。20 年 1 月の Windows7 サポート終了に伴うパソコン更新需要も追い風となった。また、オフィス移転およびリニューアル需要を取り込んだ「オフィスシステム事業」の収益も伸長。民間、教育、公共機関向けのソフトウェア導入サポート案件の増加や、プロジェクト管理の強化によるシステムエンジニアの稼働改善が貢献した「ソリューションサービス事業」の損益も改善した。

20/7 期通期の当研究所予想は据え置き。目先は新型コロナのマイナス影響を受けると想定

20/7 期通期 (19 年 7 月 21 日～20 年 7 月 20 日) の連結業績について会社側は、売上高で前期比 16%増の 15,900 百万円、営業利益で同 59%増の 1,300 百万円を計画。3Q 累計の営業利益は通期計画を上回ったが、新型コロナウイルス感染拡大が業績に与える影響を予測できないことなどから、見通しを据え置いた。

QUICK 企業価値研究所では 20/7 期通期の連結業績を、売上高で前期比 17%増の 16,000 百万円、営業利益で同 59%増の 1,300 百万円と予想。3Q までは想定以上に好調な業績推移が続いたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い先行きに不透明感が強まっていることを踏まえ、前回予想 (20 年 4 月時点) を据え置いた。4Q は従来から、パソコン更新需要の収束や、前期が学校向け大型案件の一部前倒し対応で好調だった反動で、収益の落ち込みを見込んでいた。これに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業活動の鈍化が影響し、案件の減少や先延ばしが発生すると想定する。一方、来期 21/7 期通期 (20 年 7 月 21 日～21 年 7 月 20 日) の連結業績予想は見直し、売上高見通しを 14,500 百万円 (同 9%減) →15,500 百万円 (同 3%減)、営業利益見通しを 900 百万円 (同 31%減) →1,200 百万円 (同 8%減) に増額。学校向け大型案件の剥落 (現時点で 21/7 期は大型案件の獲得を想定せず) やパソコン更新需要の一巡の影響が大きいのが、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした学校や民間での IT 投資拡大を追い風に、高水準な収益が続くと予想。特に、学校では、児童生徒に 1 人 1 台の学習端末を整備する「GIGA スクール構想」実現に向けた IT 投資が加速するとみる。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>